

# 施政方針に対する各党派総括代表質問

3月3日に行われた行政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針に対し、3月7日に各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、施政方針の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

## 自民クラブ

**誇れる、愛される、魅力あるまちに**

**質問** 施政方針で述べたさらなるステップアップ、前進とは何か。

**市長** 「第4次長期総合計画後期基本計画」を市政運営の柱として、その両輪である「東久留米市財政健全経営計画」「東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みを中心に東久留米をさらに前進させていきたい。

**質問** 市長の目指すまちづくりをより具体的に市民へ積極的に発信して行くべき。

**市長** 28年度は職員研修を実施し、ホームページの充実をはじめとする情報発信力のさらなる向上を図る。また、観光資源のPRと地域産業の活性化を進め、誇れる、愛される、魅力あるまちを市民の皆さまとも共有し、情報発信を期待する。

**質問** 予算規模が前年比増となった要因と施策は。

**市長** 要因は民生費の自然増。その一方で、重点施策である「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」においては、新児童館建設や、待機児童解消に向け、政策的な投資も行っている。

**質問** 民生費が増加しているが今後の見通しは。

**市長** 少子高齢化の進行や社会経済状況の影響により、民生費を当初予算で比較すると、24年度からの5年間

## 公明党

**市と市民の将来のため ぶれずに改革へ進め**

**質問** 上の原地区のまちづくりについて、換地・保留

で約33億円増加している。当面はこうした傾向が続くものと予測している。

**質問** まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進すべき。国の交付金を活用した事業・施策は何か。

**市長** 交付金を活用するには、一定の検討・調整が必要であり、将来負担に配慮し、有効な活用方策の検討・調整を図りつつ、国の動向を見守りたい。

**質問** 待機児童解消策としてケジメを伺う。

**市長** 3月に策定した「東久留米市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画」では、29年度末までに待機児童の解消を目指すとともに、多様な保育ニーズに対応できるように、①保育ニーズの高い駅周辺に重点的に整備、②公有地の有効活用、③子ども・子育て支援新制度の対象施設への移行、の3点を基本的な柱として、30年度までに32名の待機児童解消を計画している。

**質問** 東京都の助成金を活用した通学路の防犯カメラ設置と今後の計画は。

**市長** 地域防犯力を補完・向上する目的で、30年度までの3カ年で全小学校5台ずつの設置を考えている。



3月30日に開通した3・4・19号線 (小金井街道との分岐点)

**市長** ESCO事業を導入し、市内の街灯の調査設計を行い、市が管理する街灯のLED化工事を実施する。年間約75%の二酸化炭素排出量削減と10年間で約1億5000万円のコスト削減効果を見込んでいる。

**質問** 認知症の予防、早期発見、家族支援、地域住民の理解をいかに進めるのか。

**市長** 脳の健康教室の開催、認知症ケアパスの作成、認知症の人とその家族の交流などを把握し取り組む。

**質問** 幹部職員の育成が急務だが、どう取り組むのか。

**市長** 研修等に加えて、自主研修グループ活動への支援や人事評価制度も本格実施し、職員の育成を着実に進め、役職者への意欲向上を図り、有能で向上心のある職員の登用につなげたい。

**質問** 街灯のLED化の導入スケジュールと環境や財政面の効果予測は。

**市長** 市内の検討組織による把握および課題の抽出を行い、他自治体の方式等も参考にしながら、方向性を取りまとめた。

## 日本共産党

**市立保育園廃止・家庭ごみ有料化撤回を**

**質問** 年金の切り下げ、実質賃金の低下、物価高、消費税増税などにより、暮らしは厳しくなっている。市長は市民の暮らしの厳しさをどう認識しているのか。

**市長** 「未来への責任を根底に持ち、財政身の丈の市政運営に努めながらも、将来の魅力あるまちづくりを見据えた取り組みを進めているところである。

**質問** 地方自治の本旨である福祉増進について一言も述べられていないが、具体的な取り組みは。

**市長** 住民福祉増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を果たすべく取り組んでいる。

**質問** まちづくりの主人公は市民であり、市民参加・市民との協働が求められる。市民との協働をどう図るか。

**市長** 多様な主体同士が地域の課題解決に向け、連携し取り組むための、課題共有のきっかけづくりにより、行政として関与することが大切であると考えている。

**質問** 市立保育園の民間化は保育継承を放棄するもので、公立保育園の廃止である。直ちに撤回すべき。また、保育のあり方に関する懇談会を設置し、関係者や市民と協議を求めよう。

**市長** 保育園が担う児童福祉施設・地域の子育て支援拠点としての機能・役割は公立・私立に違いはなく、懇談会設置の考えはない。

**質問** 上の原地区土地利用構想は市民の声を反映されず策定されている。市民参加での見直しを求めよう。

**市長** 都市計画変更の手続きにおいて意見や要望をいただき、見解を示している。構想を見直す考えはない。

**質問** 家庭ごみ有料化実施計画では、平成29年7月有料化開始。同年4月に消費税増率が10%へ引き上げが予定されており、市民にさらなる負担を課す有料化はすべきではないと考えるが。

**市長** 現状の仕組みのままでは、将来の世代に負担を与える懸念がある。実施計画に基づき取り組む。

**質問** 将来見据えた本気の改革を

**質問** 不断の行政改革という言葉をよく耳にするが、さらなる歳出削減に資する取り組みが不十分。

**市長** 予算編成方針での全庁に向けた意識付けに始まり、実行プランの毎年度の見直しの中で、新たな項目も加え、内容とともに効果の充実を図りたい。

**質問** 賃貸借物件の契約が28年度末で満期を迎えるが、どのような視点で臨むのか。

**市長** 男女平等推進センターは満期以降の運用を検討し、教育センターは賃借料削減に向け、教育委員会と総合的に検討を行っている。

**質問** 保育園や学童保育の待機児童解消は喫緊の課題である。それぞれの取り組みについて伺う。

**市長** 保育園は小規模保育事業所の新規開設等を予定。学童保育所は、4カ所所定員に達しており、学校の余裕教室等の活用や定員の弾力化で受け入れを行う。

**質問** 生活困窮者自立支援法が施行されたが、市としてどのような「貧困の連鎖」を防ぐ取り組みを行うのか。

**市長** 任意事業の一つである生活困窮家庭の子どもの学習支援や居場所づくりは効果が高いと考えられ、今後調査研究する。

**質問** 通学路の安全確保の一助として、防犯カメラの設置について、民間活力導入の検討は。

**市長** 民間活力導入の検討については、民間事業者より市の防犯力向上に貢献したい旨の提案もあり、その提案も含めて引き続き検討したい。

**質問** 市民置き去り 並木市政にNO!

**質問** 市民参画に対する市長の考えと、タウンミーティングに代わる市民の声を聴く場を設ける考えは。

**市長** 市民の皆さまは市政の一員であると考えている。より実効性のある仕組みを検討すべきとも考える。

**質問** マイナンバー制度の

このたび発生した熊本地震により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

東久留米市議会では、地震により被害にあわれた方々に対する市議会議員の義援金を、日本赤十字社を通じ送金しました。

導入など、新たな事務も増え、必要な人員の確保が急務と考えるが見解は。

**市長** 全庁的に業務量が増加傾向にあり、大変厳しい状況である。東久留米市職員人材育成基本方針を基に対策を講じ、各職場における体制を維持する。

**質問** しんかわ保育園の民間化計画の目的は何か。

**市長** 民間を積極的に活用することで、多様な保育サービスの提供による保護者の選択肢の拡大や保育園の運営経費の削減を図り、費用を発生させずに市立保育園の老朽化へ対応する。

**質問** 北部地域の子育て支援機能について、市長の政策判断はいつ行うのか。

**市長** 28年度中に方向性を定めるように努力する。

**質問** 家庭ごみの有料化は全てが拙速に進められている。計画確定に当たってもパブリックコメントだけではなく、職員が出向いて意見聴取をする場を設けるべき。スケジュールに無理があり、見直しを求める。

**市長** 市民の皆さまの理解と協力を得るため、条例提案前に市民説明会を実施する。実施に向けては、担当より、順次丁寧に集積所や自治会等での十分な説明会や広報等を通じて周知を図り、理解を得て進めていく。